

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称 施策Ⅲ-2-1
生涯を通じた学習と社会貢献活動の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 環境生活総務課NPO活動推進室 太田均 電話番号 0852-22-5262

事務事業の名称	しまね社会貢献基金事業	
目的	(1) 対象	県民、企業、NPO、県
	(2) 意図	県民や企業から募った寄附金や県拠出金で基金を造成し、活動団体への助成事業や、協働を推進する事業の実施することにより、NPO法人や社会貢献活動を行う市民活動団体の活動を支援し、県内の社会貢献活動のより一層の推進を図る。
事業概要	県民や企業から募った寄附金で基金を造成し、しまね社会貢献基金に登録した団体（NPO法人等）が実施する活動に対して助成する（団体活動支援事業、寄附者設定テーマ事業）また、NPOと県が協働して取り組むモデルとなる事業を実施する。（県民との協働推進モデル事業）	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	しまね社会貢献基金への寄附件数	目標値	59.0	68.0	78.0	90.0	件
	式・定義	しまね社会貢献基金への寄附件数	取組目標値					
				実績値	51.0	52.0		
2	指標名		達成率	-	88.2	-	-	%
	式・定義		目標値					
				取組目標値				
			実績値					
			達成率	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	13,083	20,223
うち一般財源 (千円)	3,000	1,200

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- ・しまね社会貢献基金への寄附額の合計（H27：約449万円 → H28：約420万円）・・・約7%減
- ・寄附者別件数
個人寄附件数（H27：29件 → H28：22件）
企業団体寄附件数（H27：22件 → H28：30件）

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- ・企業訪問などを通じ、基金への寄附を依頼した結果、企業からの寄附件数が増加した。また、周年記念を実施する企業から、記念事業として大口の寄附を受けた。
- ・企業と連携し、新しい寄附制度の取り扱いを開始した。
- ・インターネットによるクレジット納付を開始し、寄附方法の多様化を図った。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

寄附件数、寄附金額とも伸び悩んでいる。

②困っている状況が発生している「原因」

- ①しまね社会貢献基金の存在が知られていない。
- ②支援団体が行う社会貢献活動が、幅広く県民や企業の共感を生んでいない。
- ③基金へ寄附すると、税制優遇のメリットがあることが知られていない。

③原因を解消するための「課題」

- ①県民や企業などに対する基金の周知方法を再考する。
- ②共感を生むために、継続した団体活動の周知にあわせ、新たな手法を検討する必要がある。
- ③寄附に伴う税制優遇のメリットを一層周知する必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- ①リーフレット等を充実させPRに努めるとともに、寄附キャンペーンの開催するなど、県民に対し、基金の周知を図る。
 - ・企業との協賛事業を実施する。また、サポーター企業と連携し、幅広く基金の周知を図る。
 - ・NPOと協働して基金の広報を行い、NPO目線での基金への寄附の周知を行う。
 - ・県庁内での周知度を上げて、関連企業等の情報提供を受ける。
 - ・引き続き、周年事業を控えている企業などを個別に訪問し、寄附の依頼にあわせ、ネーミングライツ制度の周知に努める。
- ②ホームページや県政広報などを利用し、県民や企業に対して、社会貢献活動を行っている団体の一層の広報を行う。
 - ・先進自治体で実施されている団体の社会活動への共感を得る方策や、寄附増加のための手法を取り入れる。
- ③基金の周知にあわせ、税制の優遇についても周知する。